

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 12 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社
 コード番号 6320
 (URL http://www.shindaiwa.co.jp)

上場取引所 東証 2 部
 本社所在都道府県 広島県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 原田 隆司 TEL (082)849 - 2001

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 12 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の議決権保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	8,920	1.4	67		123	
14 年 9 月中間期	9,045	6.8	84		80	
15 年 3 月期	18,792		399		372	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	
15 年 9 月中間期	83		3.72	
14 年 9 月中間期	104		4.68	
15 年 3 月期	183		8.20	

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 4 百万円 14 年 9 月中間期 2 百万円 15 年 3 月期 3 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 21,873,632 株 14 年 9 月中間期 22,291,398 株
 15 年 3 月期 22,291,398 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	16,073	7,148	44.5	326.94
14 年 9 月中間期	16,182	7,160	44.2	321.26
15 年 3 月期	16,723	7,278	43.5	332.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 21,868,918 株 14 年 9 月中間期 22,287,924 株
 15 年 3 月期 21,876,094 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	986	29	89	1,498
14 年 9 月中間期	834	166	379	1,443
15 年 3 月期	870	329	1,095	588

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

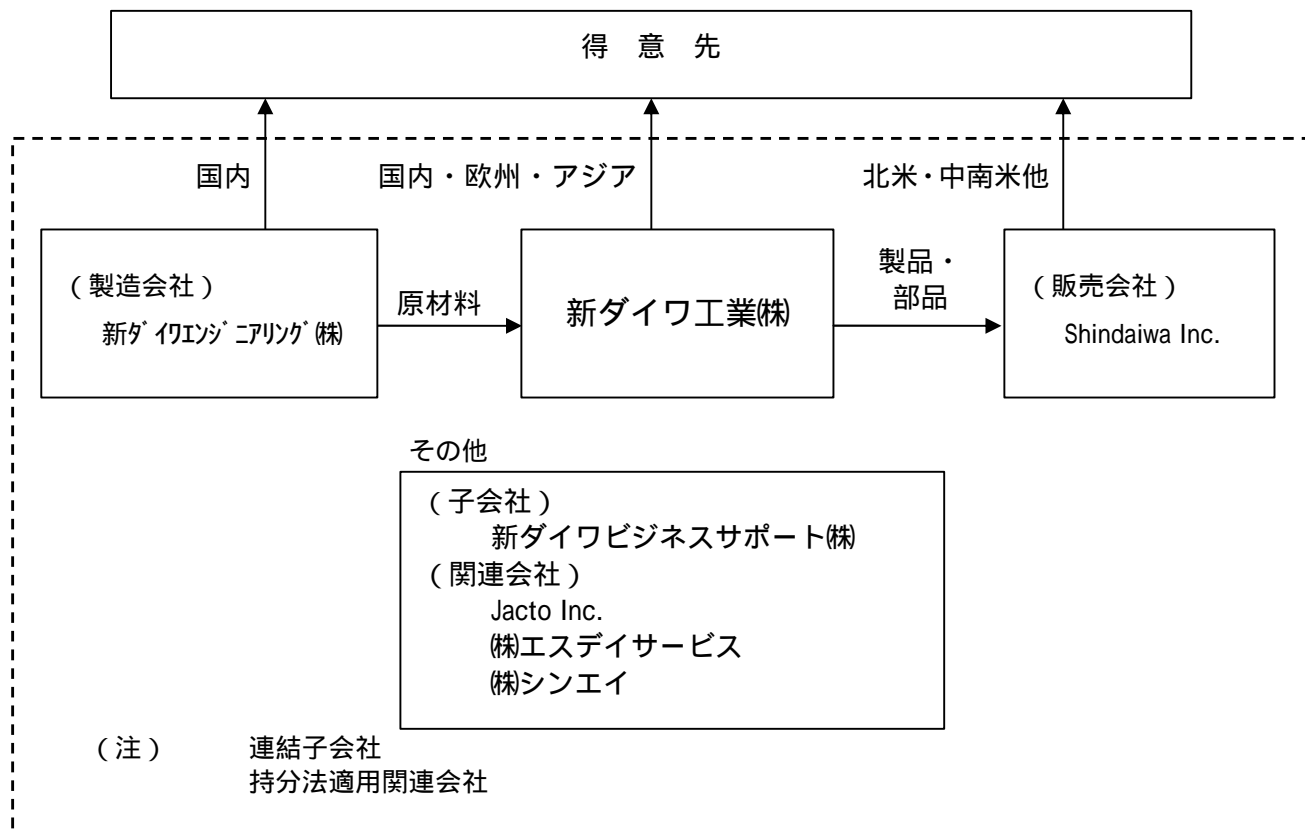
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	19,000	100	20

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 91 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、新ダイワ工業(株) (当社) および子会社3社、関連会社3社で構成され、主な事業は、農・林業用機械 (刈払機・エンジンチェンソーなど)、建設・土木・鉄工用機械 (発電機・溶接機・エンジンカッターなど) の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用会社は2社です。



(2) 経営方針及び経営成績

1 . 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、「プロ志向の産業機器メーカーとして、世界中の働く人々に満足と信頼そして感動を与え続けること」を企業理念とし、お客様への商品とサービスの提供に努めており、創業以来、『創意と努力』を全ての規範として『仕事に役立つ道具づくり』を使命と感ずるとともに、お客様の評価をその商品の価値と考えております。

また、透明で質の高い経営で、株主の皆様のご期待にこたえるとともに、社会から信頼される企業市民であり続けることを本意としております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、財務体質や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

3) 中期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルかつボーダーレスの企業間競争がますます激化するなど大きく変化しております。このような状況の下、売上基盤の整備、コスト基盤の強化、資産配分の最適化、および開発商品の高付加価値化、これらを重点的に推進して行くことによりエクセレントカンパニー化を目指します。

4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての原点である「顧客満足視点でのモノづくり」に立ち返り、『キャッシュ・フロー視点での業務改革』と『付加価値の創出と追求』とを基軸とした次の項目を重点施策として、戦略的かつ積極的に経営変革を推進し、収益力の改善による業績の回復に向けて全社を挙げて取り組む所存であります。

連結経営の充実によるグループ企業としての総合力の発揮

営業・開発・生産が一体となった新商品づくりによる開発技術力の強化

市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化

新規顧客の開拓推進と新事業創出による営業基盤の強化

実力・成果主義の導入ならびに定着と環境変化に迅速に対応できる人材育成

不測の事態に備えるリスク管理体制の強化

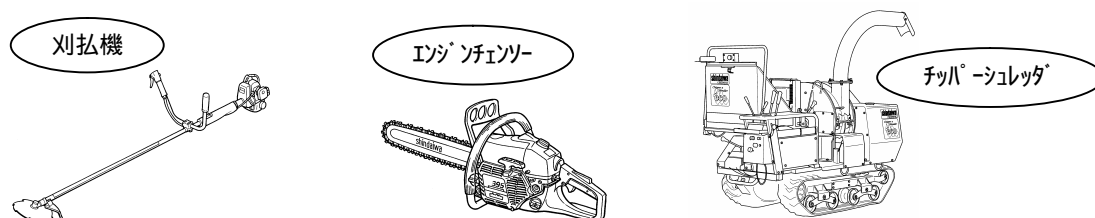
2. 経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、アジア経済を中心に復調の兆しがみえるものの、全般的には不透明な状況で推移しました。また、わが国経済は設備投資を中心に一部持ち直しの動きが出ましたが、雇用や消費等依然として厳しい状況が続いています。

このような経済情勢のもとで、当中間連結会計期間の業績は、売上高は89億20百万円で前年同期に比べて、1億25百万円減少（減少率1.4%）となりました。このうち、国内売上は、57億73百万円で前年同期に比べて、27百万円減少（減少率0.5%）、海外売上高は、31億47百万円で前年同期に比べて、98百万円減少（減少率3.0%）となっております。利益面では、操業度向上と経費削減により営業利益は改善し67百万円となったものの、急激に進んだ円高により、当社の個別財務諸表に為替差損2億24百万円及びデリバティブ評価損61百万円を計上したことで、経常損失は1億23百万円となりました。また、特別利益に退職給付信託設定益45百万円を計上したものの、中間純損失は83百万円となっております。

商品区分別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

農・林業用機械（刈払機、エンジンチェーンソー、チップシュレッダなど）

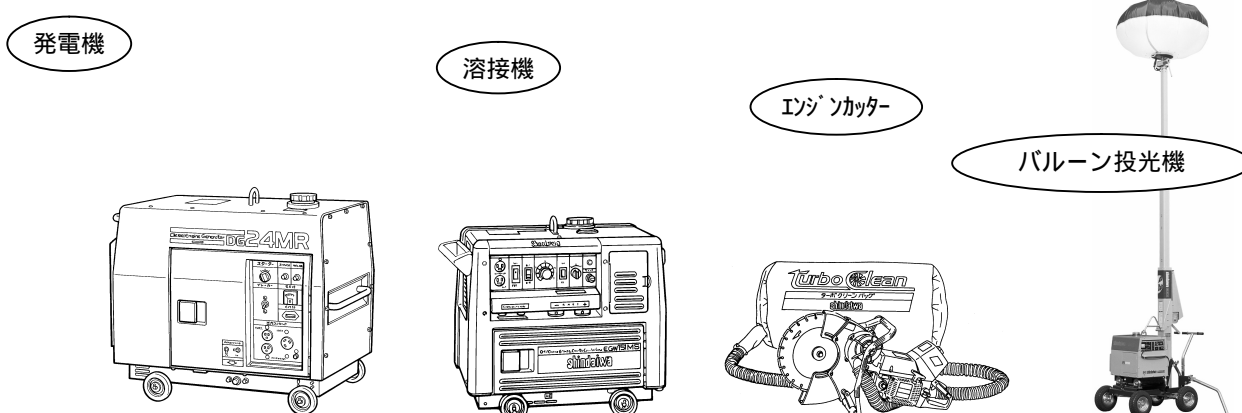


国内は、エンジンチェーンソーの40cc以下のソフトスタート付機種（新製品）が揃い、セミプロからプロユーザーまで幅広く受け入れられ売上高を伸ばしましたが、刈払機が8月までの異常気象の影響に加え、昨年の新製品効果の反動が出たことも影響し、売上高は12億29百万円（減少率13.4%）となりました。

海外は、主力の米国市場は堅調に推移したものの為替レートが円高になったことで円換算後では減少し、欧州向けの販売がユーロ高を背景に増加したものの21億71百万円（減少率9.7%）となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は34億円（減少率11.1%）となりました。

建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・エンジンカッター・バルーン投光機など）



国内は、建設・土木・鉄工機械の市況は一層悪化し、エンジン溶接機の売上は減少しましたが、眩しさの少ない光で全方向を照らすことができる投光機（バルーン投光機）の新製品効果と、エンジンカッターの拡販により、売上高は32億61百万円（増加率3.9%）となりました。

海外は、米国でのディーゼルエンジン発電機、オーストラリアでディーゼルエンジン溶接機の販売により、売上高は2億23百万円（増加率328.4%）となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は34億84百万円（増加率9.2%）となりました。

部品（チップソー・ダイヤモンドブレード・ソーチェンなど）

国内の売上高は、10億68百万円（増加率7.0%）、海外の売上高は、7億53百万円（減少率4.5%）となりました。

この結果、部品全体の売上高は18億21百万円（増加率2.0%）となりました。

その他（修理・下取品など）

売上は全て国内を対象としており、売上高は2億15百万円（減少率12.2%）となりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しとしまして、下半期につきましては、アジア経済の更なる拡大と米国経済の本格的な回復が期待されており、また、国内においては、さらなる円高という懸念材料はあるものの、海外景気の回復を受けて輸出環境改善の方向がより明確になりつつあり、設備投資主導で始まった景気回復基調はさらに持続性が強められるものと予想されます。

このような見通しのもと、売上高は190億円で前連結会計年度に比べて、2億8百万円増加（増加率1.1%）となる見込みです。

国内では、農・林業用機械は、冷夏の影響が残るなか、刈払機は主力機種の新モデルチェンジ、エンジンチェンソーは上期の好調を維持するとともに新製品E1048Sの発売記念セールの実施によりこのクラス（48ccクラス）のプロユーザーへの浸透を積極的に進めてまいります。

また、建設・土木・鉄工用機械は、引き続きバルーン投光機とエンジンカッターの拡販を進めてまいります。この結果、国内売上高は、118億40百万円で前連結会計年度に比べて、6億21百万円増加（増加率5.5%）となる見込みです。

一方、海外では、円高の影響により\$ベースの売上高で若干の減少が見込まれるため、円換算後ではさらに減少し、売上高は71億60百万円で前連結会計年度に比べて、4億13百万円減少（減少率5.5%）となる見込みとなっております。

損益面におきましては、営業利益は4億20百万円と前連結会計年度に比べて21百万円増加となる見込みですが、為替差損により、経常利益は1億円で前連結会計年度に比べて2億72百万円減少、当期純利益は20百万円で前連結会計年度に比べて1億63百万円減少を予想しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

(3) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		前連結会計年度 平成15年 3月31日現在		比較増減	前中間連結会計期間末 平成14年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
流 動 資 産	9,618	59.8	10,161	60.8	543	9,392	58.0
現金及び預金	1,498		588		910	1,443	
受取手形及び売掛金	4,636		6,370		1,734	4,800	
たな卸資産	2,762		2,667		95	2,267	
繰延税金資産	459		458		1	567	
その他	384		198		186	437	
貸倒引当金	121		121		0	123	
固 定 資 産	6,456	40.2	6,562	39.2	107	6,790	42.0
有 形 固 定 資 産	4,702	29.3	4,747	28.4	45	4,714	29.1
建物及び構築物	2,068		2,016		51	2,097	
機械装置及び運搬具	228		236		8	256	
土地	1,981		1,981		-	1,981	
建設仮勘定	99		196		96	68	
その他	325		318		7	313	
無 形 固 定 資 産	87	0.4	89	0.5	3	98	0.6
投資その他の資産	1,667	10.5	1,726	10.3	59	1,978	12.3
投資有価証券	1,215		1,207		8	1,192	
繰延税金資産	13		107		94	230	
その他	604		578		27	816	
貸倒引当金	165		166		1	259	
資 産 合 計	16,073	100.0	16,723	100.0	650	16,182	100.0
流 動 負 債	7,902	49.2	8,405	50.3	502	7,865	48.6
買掛金	4,227		4,795		568	3,782	
短期借入金	2,254		2,251		3	2,901	
未払法人税等	29		127		99	39	
その他	1,393		1,231		162	1,143	
固 定 負 債	1,023	6.3	1,041	6.2	18	1,156	7.2
長期借入金	894		918		24	896	
退職給付引当金	-		-		-	145	
役員退職給与引当金	129		123		6	115	
負 債 合 計	8,925	55.5	9,446	56.5	521	9,021	55.8
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
資 本 金	2,833	17.6	2,833	16.9	-	2,833	17.5
資本剰余金	2,976	18.5	2,976	17.8	-	2,976	18.4
利益剰余金	1,665	10.4	1,813	10.8	148	1,526	9.4
その他有価証券評価差額金	36	0.3	77	0.4	113	18	0.1
為替換算調整勘定	188	1.2	95	0.6	93	73	0.5
自己株式	173	1.1	172	1.0	2	84	0.5
資 本 合 計	7,148	44.5	7,278	43.5	129	7,160	44.2
負債、少数株主持分及び資本合計	16,073	100.0	16,723	100.0	650	16,182	100.0

2. 中間連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	8,920	100.0	9,045	100.0	125	18,792	100.0
売 上 原 価	6,250	70.1	6,411	70.9	161	13,131	69.9
売上総利益	2,670	29.9	2,634	29.1	36	5,661	30.1
販売費及び一般管理費	2,603	29.1	2,718	30.0	116	5,262	28.0
営業利益 (損失)	67	0.8	84	0.9	151	399	2.1
営業外収益	64	0.7	62	0.7	2	110	0.6
受取利息	7		7		0	17	
受取配当金	18		12		7	16	
その他	38		44		5	78	
営業外費用	254	2.9	58	0.7	196	137	0.7
支払利息	23		26		3	51	
シンジケートローン手数料	5		3		2	6	
債権売却手数料	8		8		0	13	
売上割引	15		11		4	44	
為替差損	134		10		124	16	
デリバティブ評価損	61		-		61	-	
その他	8		0		8	7	
経常利益 (損失)	123	1.4	80	0.9	43	372	2.0
特別利益	90	1.0	-	-	90	259	1.4
固定資産売却益	0		-		0	-	
投資有価証券売却益	45		-		45	-	
厚生年金代行部分返上益	-		-		-	259	
退職給付信託設定益	45		-		45	-	
特別損失	46	0.5	49	0.5	3	128	0.7
固定資産除却損	2		-		2	7	
固定資産売却損	1		-		1	-	
投資有価証券売却損	43		-		43	7	
投資有価証券評価損	-		42		42	85	
保険積立金解約損	-		-		-	20	
差入保証金評価損	-		7		7	9	
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (損失)	80	0.9	129	1.4	50	503	2.7
法人税, 住民税及び事業税	6		25		31	94	
法人税等調整額	9		50		60	226	
中間 (当期) 純利益 (損失)	83	0.9	104	1.2	22	183	1.0

3. 中間連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,976				
資本準備金期首残高			2,976	2,976	2,976	2,976
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,976		2,976		2,976
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,813				
連結剰余金期首残高			1,686	1,686	1,686	1,686
利益剰余金増加高						
当期純利益	-	-	-	-	183	183
利益剰余金減少高						
1.配当金	66		56		56	
2.中間純損失	83	148	104	160	-	56
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,665		1,526		1,813

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	80	129	503
減価償却費	145	154	346
退職給付引当金増減額(減少は)	18	162	58
役員退職給与引当金増減額(減少は)	6	8	1
貸倒引当金増減額(減少は)	8	101	9
受取利息及び配当金	25	18	32
デリバティブ評価損益(評價益は)	61	-	-
支払利息	23	26	51
持分法による投資損益(投資益は)	4	2	3
為替差損益(差益は)	0	86	86
固定資産売却益	0	-	-
投資有価証券売却益	45	-	-
投資有価証券評価損	-	42	85
投資有価証券売却損	43	-	7
退職給付信託設定益	45	-	-
固定資産除却損	2	-	7
固定資産売却損	1	-	-
売上債権の増減額(増加は)	1,374	753	619
たな卸資産の増減額(増加は)	143	492	81
仕入債務の増減額(減少は)	377	373	696
未払消費税の増減額(減少は)	18	50	9
その他	132	323	92
小計	1,084	840	902
利息及び配当金の受取額	25	18	32
利息の支払額	22	26	53
法人税等の支払額	100	1	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	986	834	870
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	111	153	366
有形固定資産の売却による収入	2	-	-
投資有価証券の取得による支出	29	26	227
投資有価証券の売却による収入	164	4	55
貸付による支出	-	-	8
貸付金の回収による収入	8	-	-
保険積立金の積み立てによる支出	5	17	65
保険積立金の払い戻しによる収入	-	26	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	166	329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少は)	214	478	712
長期借入金返済による支出	107	244	738
長期借入れによる収入	300	400	500
自己株式の取得による支出	2	2	90
配当金の支払額	66	56	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	379	1,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	50	62
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	910	239	616
現金及び現金同等物期首残高	588	1,204	1,204
現金及び現金同等物期末残高	1,498	1,443	588

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。連結子会社は Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)の3社であります。また、関連会社は、Jacto Inc.、(株)エスデイサービス、(株)シンエイの3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社

Jacto Inc.、(株)エスデイサービスに対する投資について持分法を適用しております。

(2)持分法を適用しない関連会社

(株)シンエイは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産

提出会社及び国内子会社は

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外子会社は、後入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び国内子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

少額減価償却資産

提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、臨時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,317 百万円	8,274 百万円	8,197 百万円
2. 担保に供されている資産			
	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間末)
建物	991 百万円	1,023 百万円	1,056 百万円
機械及び装置	25 百万円	27 百万円	30 百万円
土地	778 百万円	778 百万円	778 百万円
合 計	1,793 百万円	1,827 百万円	1,864 百万円
3. 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）			
	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間末)
新ダイワ農林機械販売協同組合	325 百万円	620 百万円	505 百万円
(株)エスデイサービス	29 百万円	36 百万円	- 百万円
従業員（住宅資金等）	234 百万円	247 百万円	270 百万円
合 計	588 百万円	903 百万円	775 百万円

【中間連結損益計算書関係】

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	833 百万円	847 百万円	1,733 百万円
技術研究費	255 百万円	228 百万円	428 百万円
従業員賞与	171 百万円	171 百万円	294 百万円
賃借料	158 百万円	156 百万円	327 百万円
退職給付費用	96 百万円	148 百万円	222 百万円
貸倒引当金繰入額	9 百万円	103 百万円	120 百万円
役員退職給与引当金繰入額	8 百万円	13 百万円	21 百万円

【中間連結キャッシュ・フロー関係】

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,498 百万円	1,443 百万円	588 百万円
計	1,498 百万円	1,443 百万円	588 百万円
現金及び現金同等物	1,498 百万円	1,443 百万円	588 百万円

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(15.4.1~15.9.30)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,475	2,445	8,920		8,920
(2) セグメント間の内部売上高	1,815		1,815	(1,815)	
計	8,290	2,445	10,735	(1,815)	8,920
営業費用	8,036	2,557	10,593	(1,740)	8,852
営業利益及び営業損失()	254	112	142	(75)	67

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,313	2,732	9,045		9,045
(2) セグメント間の内部売上高	1,723		1,723	(1,723)	
計	8,036	2,732	10,768	(1,723)	9,045
営業費用	8,156	2,772	10,928	(1,799)	9,129
営業利益及び営業損失()	119	41	160	76	84

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(3) 前連結会計年度(14.4.1~15.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,436	6,356	18,792		18,792
(2) セグメント間の内部売上高	4,157		4,157	(4,157)	
計	16,593	6,356	22,949	(4,157)	18,792
営業費用	16,323	6,297	22,620	(4,227)	18,393
営業利益	270	59	329	70	399

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

(1) 当中間連結会計期間(15.4.1~15.9.30)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	1,843	434	537	332	3,147
中間連結売上高					8,920
中間連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	4.9	6.0	3.7	35.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

・北米.....米国、カナダ

・中南米.....コロンビア、ブラジル

・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 前中間連結会計期間(14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	1,963	592	329	362	3,245
中間連結売上高					9,045
中間連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.7	6.5	3.6	4.1	35.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

・北米.....米国、カナダ

・中南米.....コロンビア、ブラジル

・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) 前連結会計年度(14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	4,962	1,014	941	656	7,573
連結売上高					18,792
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.4	5.4	5.0	3.5	40.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

・北米.....米国、カナダ

・中南米.....コロンビア、コスタリカ、ブラジル

・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(金額単位:百万円)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	549	285	264	509	277	232	483	266	218
工具・器具及び備品	325	190	135	366	151	215	299	167	133
合計	874	476	398	875	428	447	783	432	351

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	137 百万円	144 百万円	128 百万円
1 年 超	261 百万円	303 百万円	222 百万円
合計	398 百万円	447 百万円	351 百万円

なお、未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	74 百万円	73 百万円	135 百万円
減価償却費相当額	74 百万円	73 百万円	135 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券】

1. その他有価証券で時価のあるもの

	(当中間連結会計期間末)			(前中間連結会計期間末)			(金額単位：百万円) (前連結会計年度)		
	取得	中間連結	差額	取得	中間連結	差額	取得	連結	差額
	価額	貸借対照表 計上額		価額	貸借対照表 計上額		価額	貸借対照表 計上額	
株式	754	815	61	853	823	30	906	778	128
債券									
その他				58	58				
合計	754	815	61	910	880	30	906	778	128

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末からの下落率の平均が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について42百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末からの毎月末の下落率の平均が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について236百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度の毎月末の下落率の平均が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

		(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
その他の有価証券	非上場株式	390百万円	301百万円	419百万円
	非上場有価証券	10百万円	10百万円	10百万円

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連		(金額単位：百万円)											
		(当中間連結会計期間)				(前中間連結会計期間)				(前連結会計年度)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち 1年超		うち 1年超				うち 1年超						
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	2,564		61	61								
合計				61	61								

- (注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
 3. 為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
農・林業用機械	3,188	53.1	2,845	53.1	342	12.0	6,707	55.3
建設・土木・鉄工用機械	2,780	46.4	2,469	46.1	311	12.6	5,345	44.1
部品	31	0.5	42	0.8	12	27.4	72	0.6
合 計	5,998	100.0	5,356	100.0	642	12.0	12,124	100.0

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

2. 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
農・林業用機械	3,400	38.1	3,824	42.3	424	11.1	8,494	45.2
建設・土木・鉄工用機械	3,484	39.1	3,190	35.3	294	9.2	6,096	32.4
部品	1,821	20.4	1,786	19.8	35	2.0	3,765	20.0
その他	215	2.4	245	2.6	30	12.2	437	2.4
総 合 計	8,920	100.0	9,045	100.0	125	1.4	18,792	100.0
農・林業用機械	1,229	21.3	1,419	24.5	190	13.4	2,816	25.1
建設・土木・鉄工用機械	3,261	56.5	3,138	54.1	123	3.9	5,983	53.3
部品	1,068	18.5	998	17.2	70	7.0	1,984	17.7
その他	215	3.7	245	4.2	30	12.2	437	3.9
国 内 合 計	5,773	100.0	5,800	100.0	27	0.5	11,219	100.0
農・林業用機械	2,171	69.0	2,405	74.1	234	9.7	5,679	75.0
建設・土木・鉄工用機械	223	7.1	52	1.6	171	328.4	113	1.5
部品	753	23.9	788	24.3	35	4.5	1,782	23.5
海 外 合 計	3,147	100.0	3,245	100.0	98	3.0	7,573	100.0
(海外売上比率)	(35.3)		(35.9)				(40.3)	